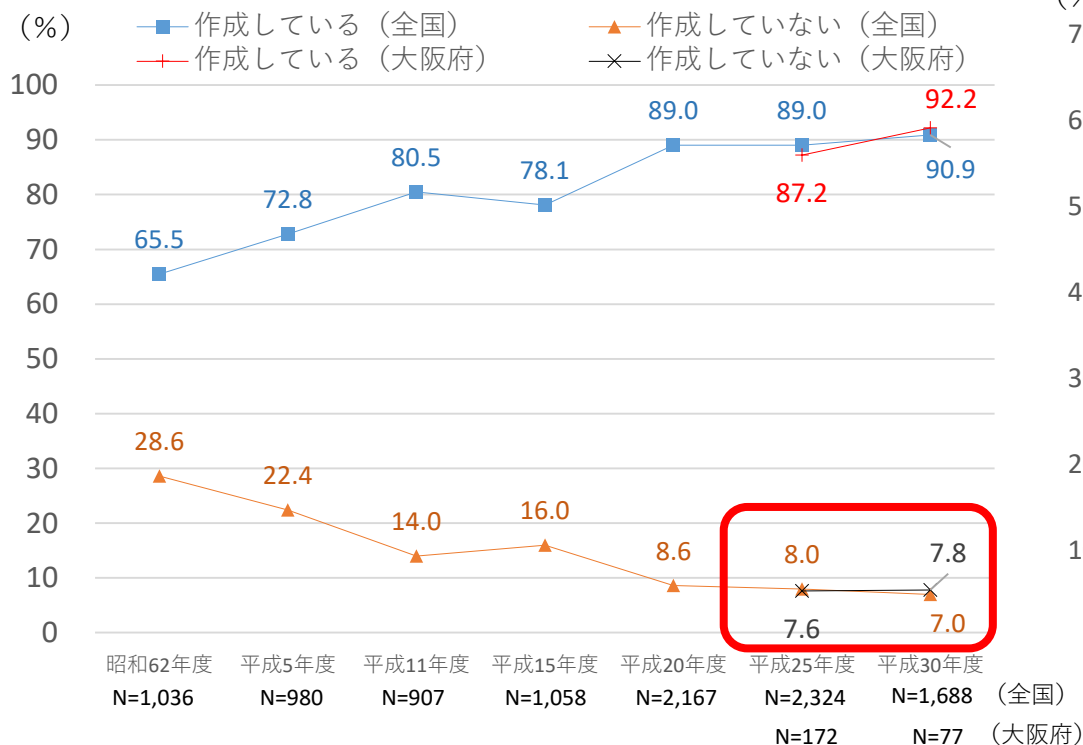


參考資料集

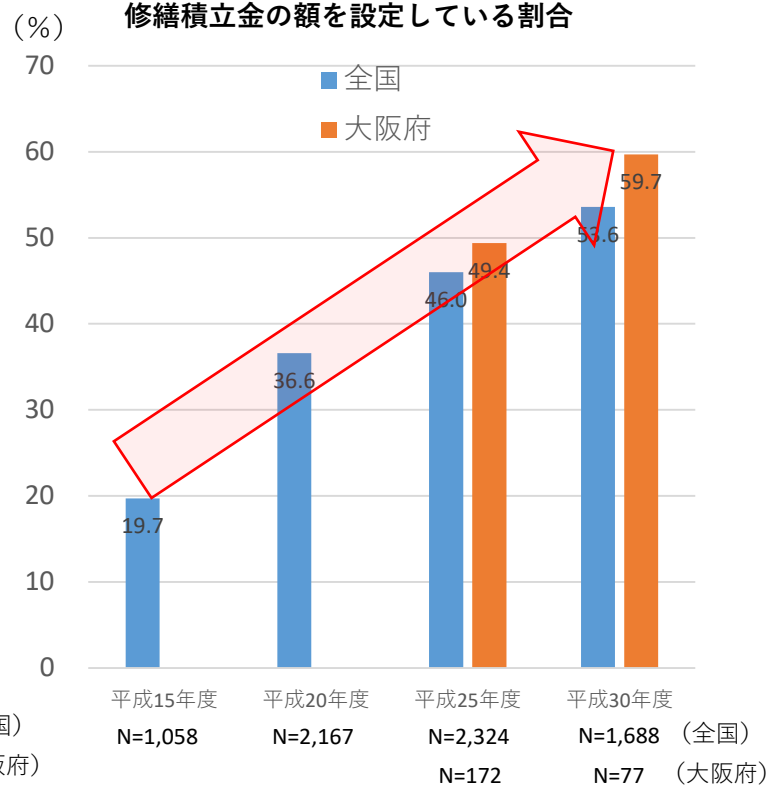
長期修繕計画・修繕積立金関係

- 長期修繕計画を作成していない管理組合は1割以下で存在する。
- 25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金の額を設定している管理組合は増加傾向にある。

長期修繕計画の作成割合（全国・大阪府）



計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金の額を設定している割合



※母数に不明が含まれている。

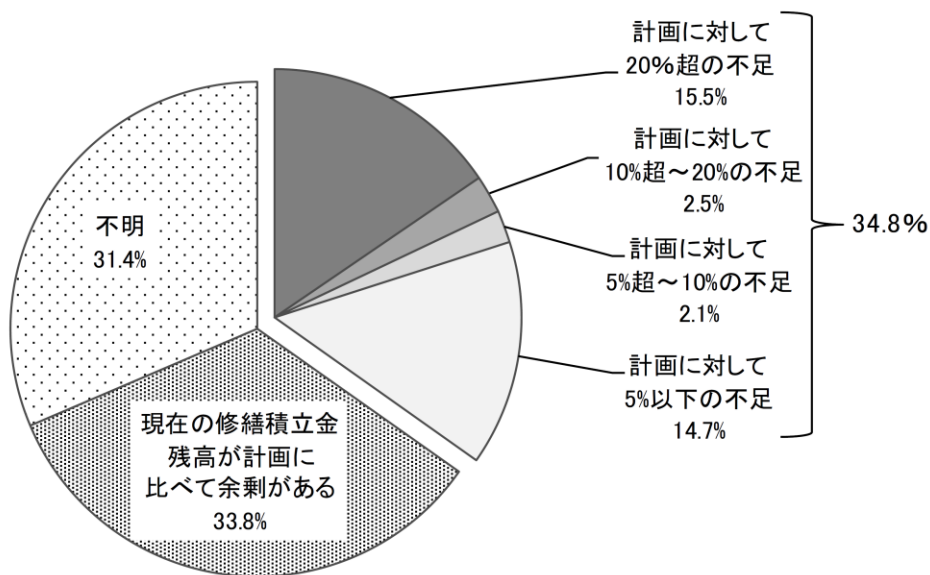
※大阪府データは平成25年度以降のみ。

出典：全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」、大阪府データについては、各年「マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

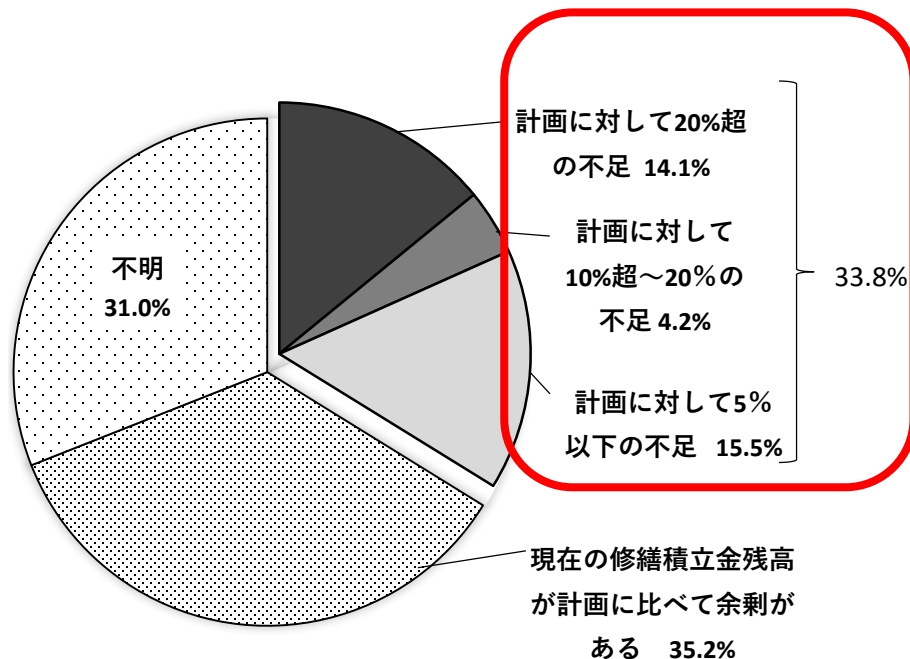
長期修繕計画・修繕積立金関係

○長期修繕計画に対して、**約3割の管理組合で修繕積立金が不足**

現在の修繕積立金の状況（全国） N=1,529



現在の修繕積立金の状況（大阪府） N=71



※大阪府の「計画に対して5%超～10%の不足」の割合は0%

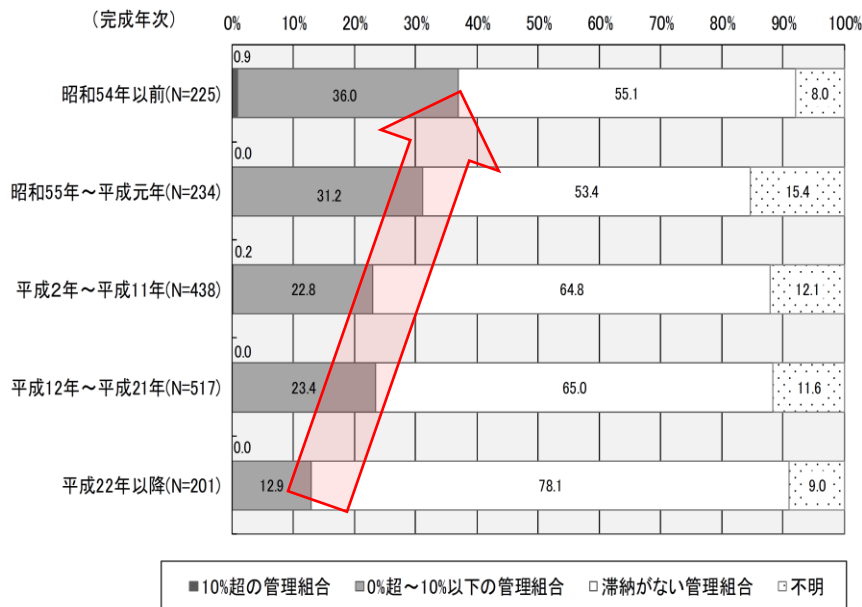
出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」

2 大阪府データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

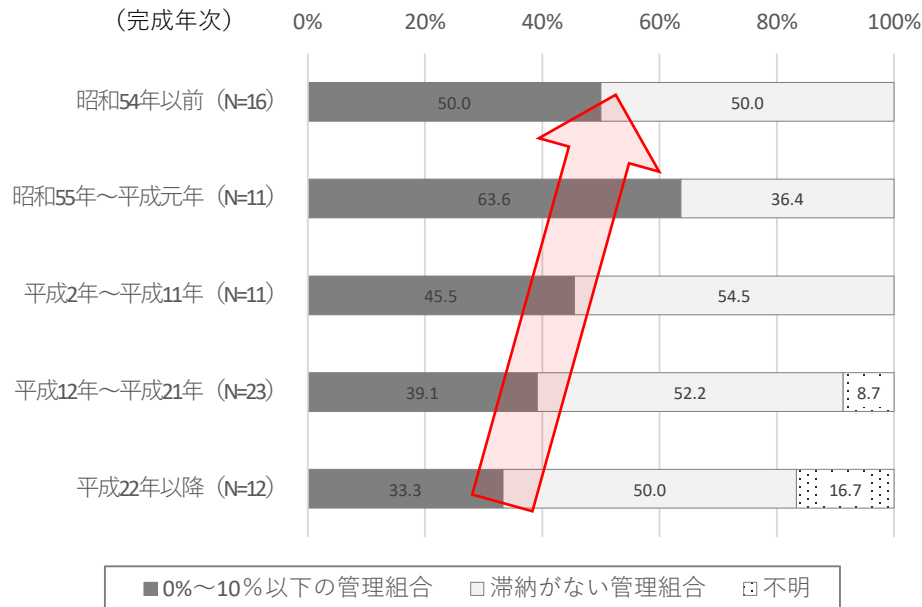
滞納関係

- 管理費等の滞納があるマンションの割合は全国と比較して、大阪府の方が高い
- 完成年次が古い方が滞納戸数割合が高い傾向にある

完成年次別管理費等の滞納戸数割合（全国）



完成年次別管理費等の滞納戸数割合（大阪府）



※いずれも四捨五入等により合計しても100%にならないことがある。※大阪府内データは対象データ数が少ないため、実態と異なる可能性がある。

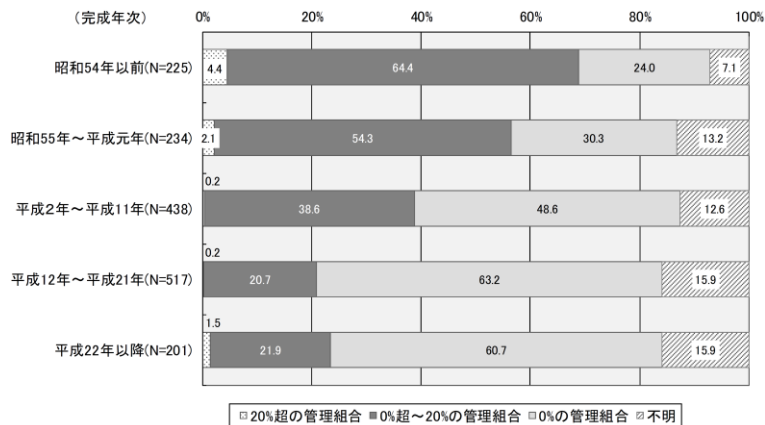
出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」

2 大阪府データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

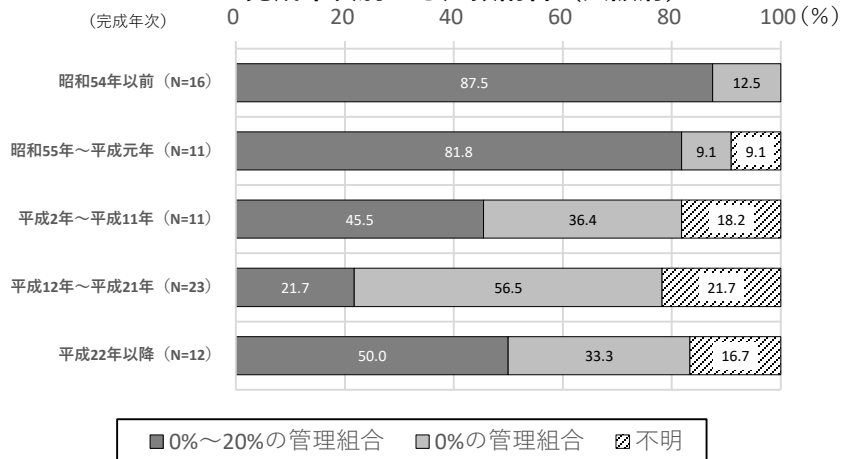
空き住戸関係

○空き住戸数割合は全国より高く、**所在不明等の住戸は概ね築30年以上のマンションで発生し、完成年次が古い方が割合が高い**

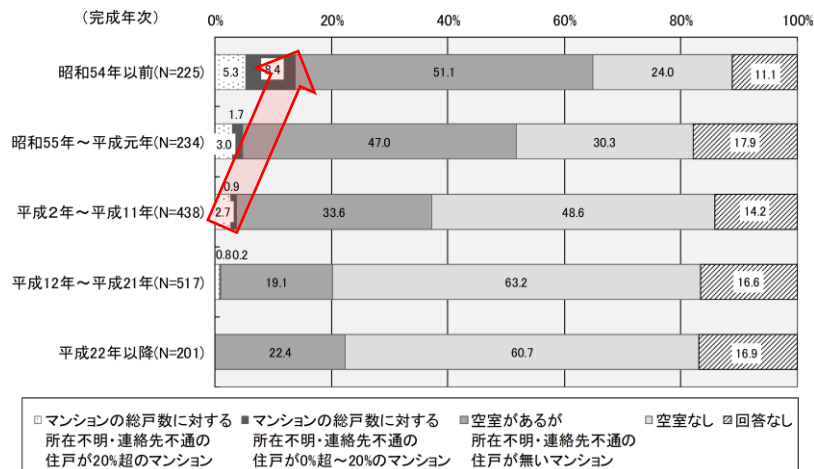
完成年次別空き戸数割合（全国）



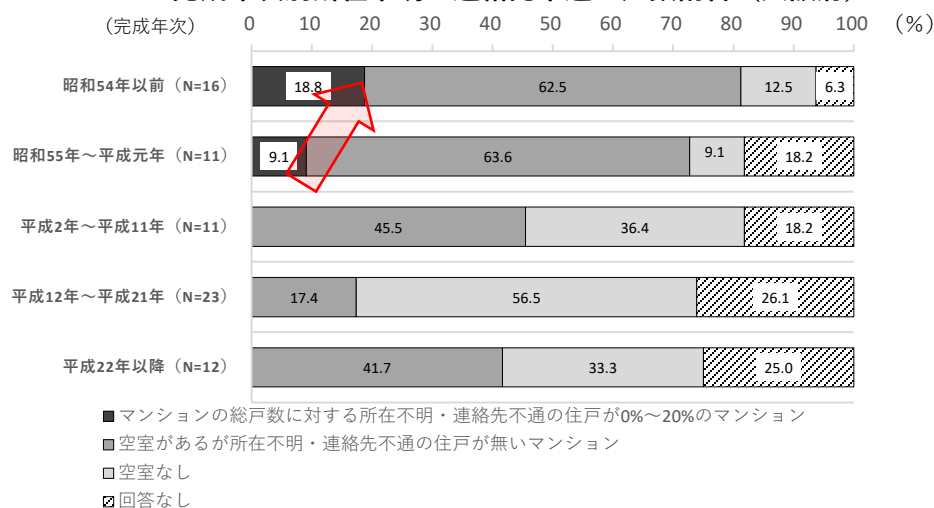
完成年次別空き戸数割合（大阪府）



完成年次別所在不明・連絡先不通の戸数割合（全国）



完成年次別所在不明・連絡先不通の戸数割合（大阪府）



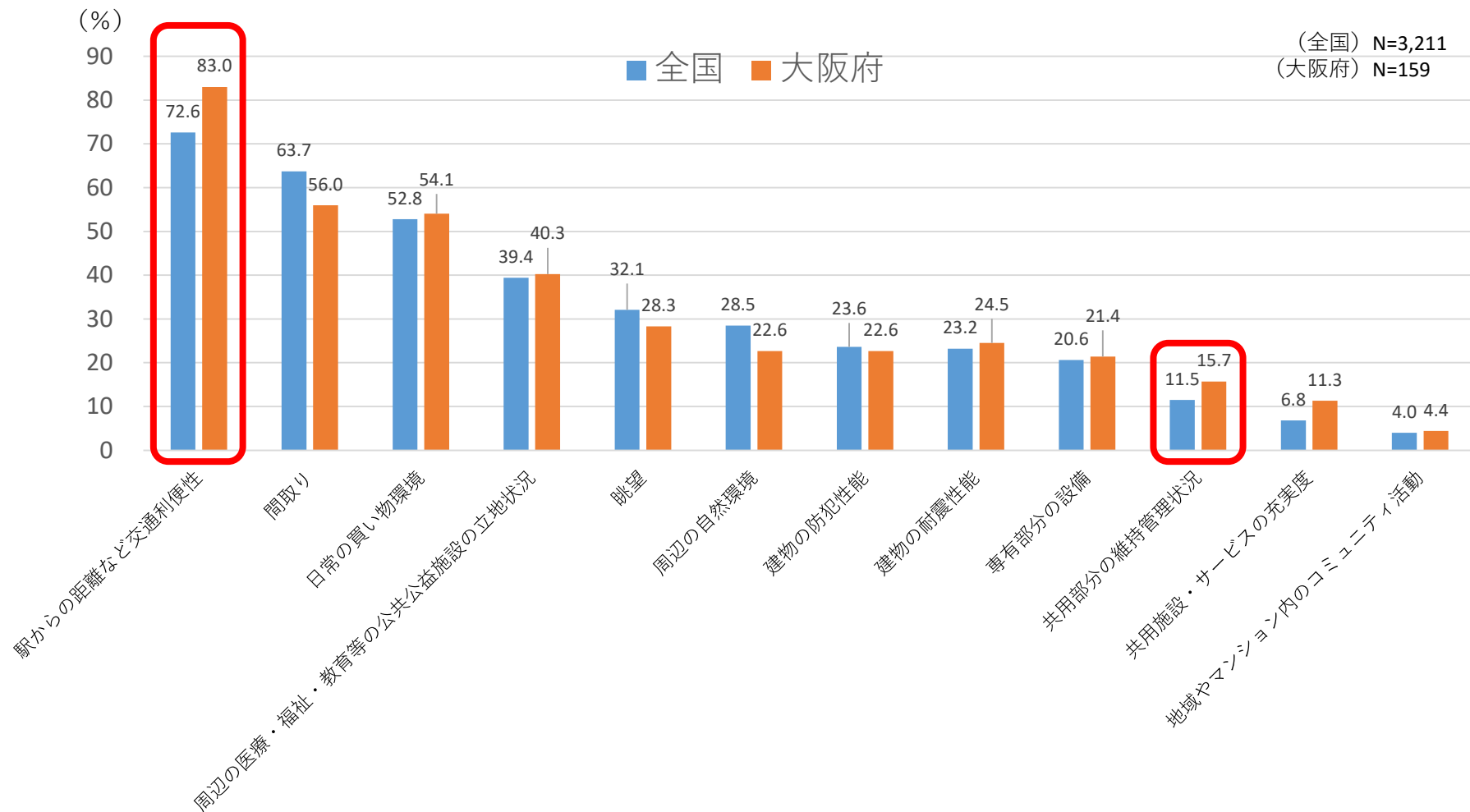
※いずれも四捨五入等により合計しても100%にならないことがある。

出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」

2 大阪府データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

マンション購入関係

○ **交通利便性を約8割**の購入者が考慮している一方、**共用部分の維持管理状況は約1割**の購入者しか考慮していない。

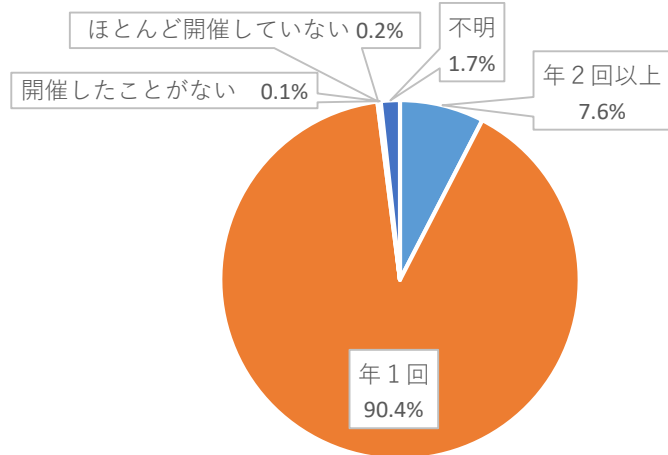


※重複回答あり

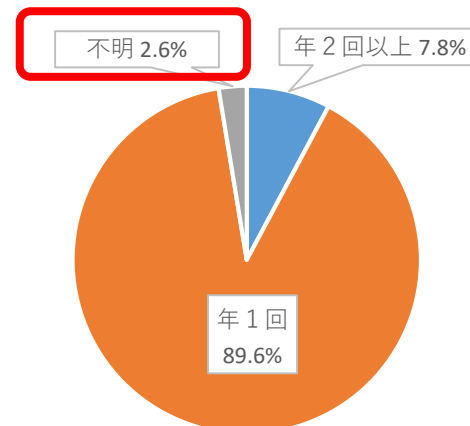
出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」、大阪府データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

○総会の開催状況が不明や管理者を選任していない管理組合が少し存在

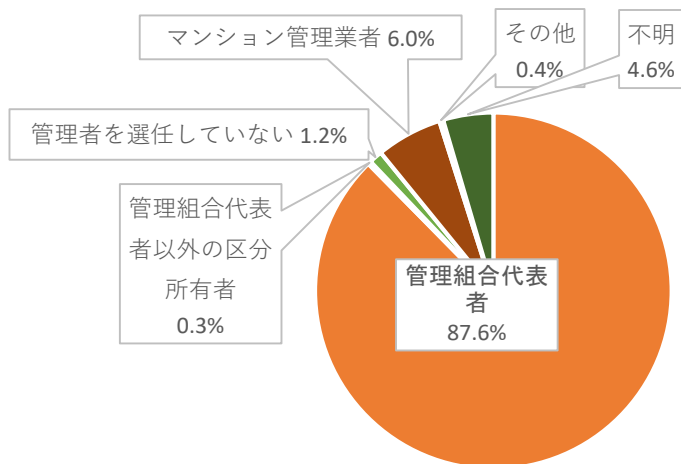
総会の開催状況（全国） N=1,688



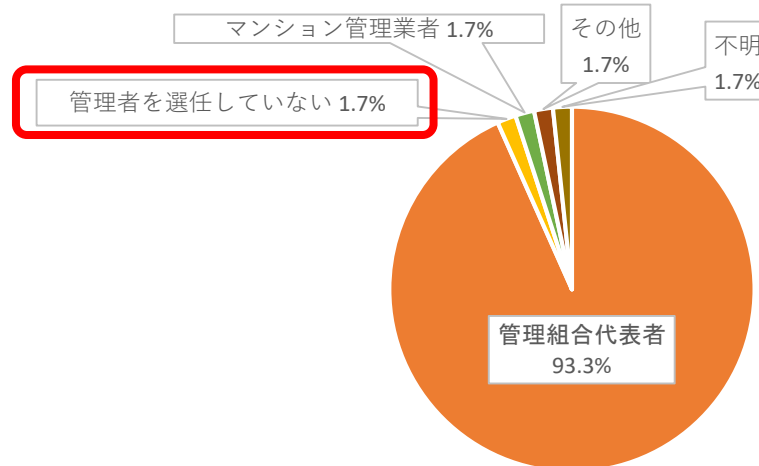
総会の開催状況（大阪府） N=77



管理者の選任状況（管理組合法人ではない管理組合）（全国） N=1,406



管理者の選任状況（管理組合法人ではない管理組合）（大阪府） N=60



※いずれも四捨五入等により合計しても100%にならないことがある。

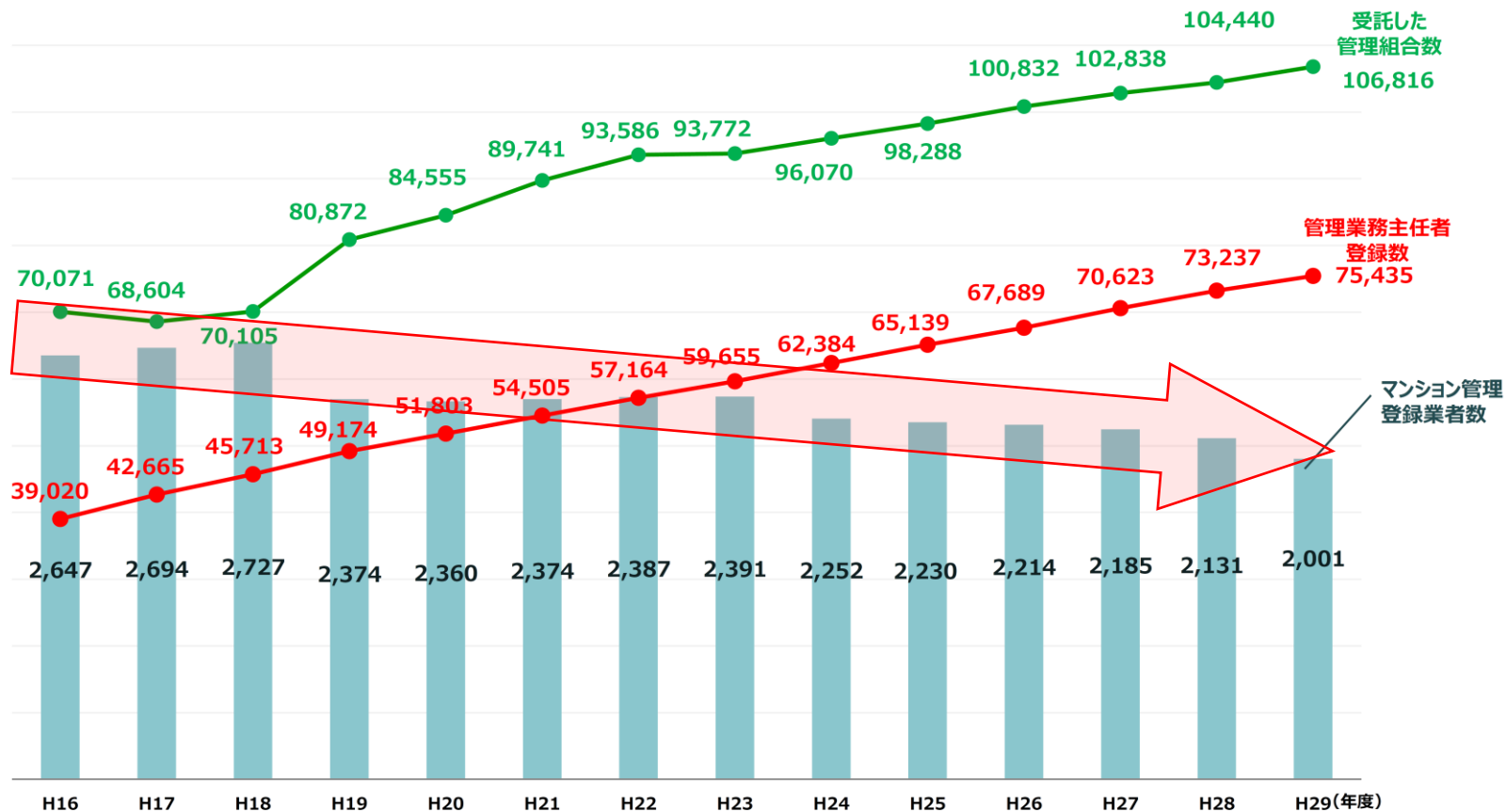
出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」をもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

2 大阪府データについては、国土交通省「平成30年マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

管理会社関係

- 管理業務主任者登録数等は増加傾向
- マンション管理登録業者数は減少傾向

【マンション管理業登録業者数・受託管理組合数・管理業務主任者数の推移】（全国）

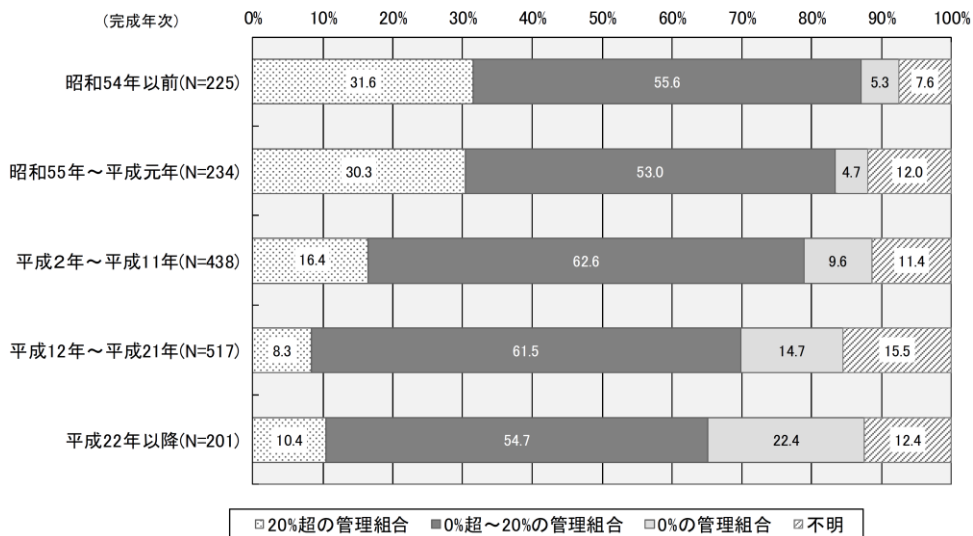


※各数字は、各年度末（翌年3月末）の値 ※マンション管理業登録処理システムより 引用

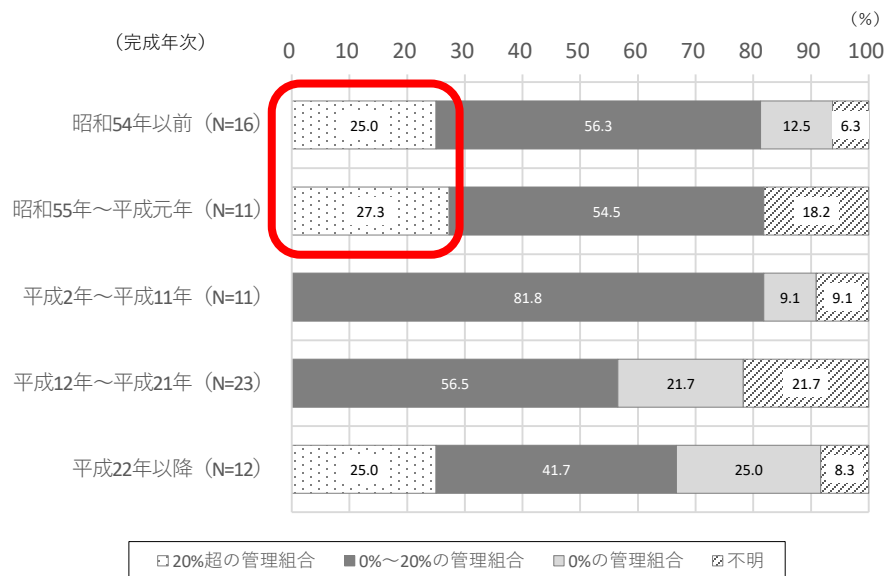
賃借関係

○ 賃貸戸数割合が20%を超える マンションは 概ね築30年以上 のマンションに多い。

完成年次別賃貸戸数割合（全国）



完成年次別賃貸戸数割合（大阪府）



※いずれも四捨五入等により合計しても100%にならないことがある。

出典：1 全国データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査結果報告書」

2 大阪府データについては、国土交通省「平成30年度マンション総合調査」の大阪府内データをもとに大阪府住宅まちづくり部居住企画課作成

所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し (民法・不動産登記法等一部改正法・相続土地国庫帰属法)

- **相続登記の申請義務化** (公布 (R3.4.28) 後 3 年以内に施行)
- **住所変更登記の申請義務化** (公布 (R3.4.28) 後 5 年以内に施行)

- **民法等の一部を改正する法律** (民法等一部改正法)
- **相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律** (相続土地国庫帰属法)

所有者不明土地の**発生予防**と、既に発生している所有者不明土地の**利用の円滑化**の両面から、総合的に民事基本法制を見直し

1 登記がされるようにするための**不動産登記制度の見直し**

- ・ 相続登記・住所変更登記の申請義務化
- ・ 相続登記・住所変更登記の
手続の簡素化・合理化 など

発生予防

2 土地を手放すための制度 (**相続土地国庫帰属制度**) の創設

- ・ 相続等により土地の所有権を取得した者が、法務大臣の承認を受けてその土地の所有権を国庫に帰属させることができる制度を創設

発生予防

3 土地利用に関連する**民法の規律の見直し**

- ・ 所有者不明土地管理制度等の創設
- ・ 共有者が不明な場合の共有地の利用の円滑化
- ・ 長期間経過後の遺産分割の見直し など

土地利用の円滑化

施行日等

原則として公布 (R3.4.28) 後 2 年以内の政令で定める日 * 政令は未制定

- * **1** のうち、相続登記義務化関係の改正については公布後 3 年以内の政令で定める日、住所変更登記義務化関係の改正については公布後 5 年以内の政令で定める日